航空研究センター新設に寄せて

補給本部長
空将　古賀　久夫

航空研究センター（以下「センター」という。）の設立、誠におめでとうございます。大いなる期待を込めつつ、お祝いを申し上げます。

近年の流動的な安全保障環境の中で、腰を据えて物事を考えることができる航空自衛隊（以下「空自」という。）のシンクタンクが設立されたことは、正に時機を得たものだと思います。周辺環境の急激かつ流動的な変化、国内的には大規模災害等の経験、自衛隊としては統合運用の深化等があいまって、国家、国民の自衛隊への期待は、非常に大きなものとなっています。それはとても喜ばしいことではありますが、一方で、我々自身は目の前の活動に追われ、将来や物事の本質を考える余裕を失いつつあるのではないかと感じています。こういう時期にこそ、冷静かつ客観的な目で物事を把握し、あるべき姿を考え、提示することが重要だと思います。ただし、難しさもあるでしょう。国の防衛や安全保障への国民的関心がまだ薄かった一昔前は、国としての安全保障に関する枠組みも曖昧で、安保環境の認識や自衛隊の役割等について、防衛省あるいは陸海空自衛隊のレベルで完結して考えることも可能でした。ある意味、各自衛隊が自己の存在意義を自分に都合の良い認識の下に主張できました。しかし、現在では、国家安全保障会議が設置され、国家安全保障戦略の下で防衛計画の大綱、中期防が策定されます。国としての体系

立てられた枠組みの中で考える必要があり、センターにおいて行われる研究活動は、空自の視点のみでは意味をなさなくなっています。国際関係、国の政策、統合運用、他自衛隊、国力（技術力や生産力、国民の意識、etc）等、多くの視点を総合した上で現実的な提言をすることが求められ、それがシンクタンクとしての発信力の源ともなると思います。

そういう意味から、空自による空自のためのといったクローズした世界にとどまることなく、国内外の各種研究機関等との密接なネットワークを構築され、幅広い視点からの研究活動と、そこから抽出される現実的提言を期待するところです。

ここで、後方という立場から若干の要望を述べさせていただきます。私は、内外の安保環境の変化に伴い空自の後方も変化が必要と考えています。昨今は、集団的自衛権の問題、PKOの在り方、グレーゾーンの事態対処等、極めて大きくかつ現実的な課題が国家レベルで議論されています。防衛力の基盤ともなる我が国防衛産業に関連しても、防衛装備移転三原則の閣議決定や防衛生産・技術基盤戦略の策定の動き等、安保政策の大転換期です。そのような環境の中で、空自の後方は、旧態依然として、外界の変化に追随できていないのではないかと感じます。

後方を取り巻く種々の制度には、有事やグレーゾーンという概念が反映されていません。政策レベルでの議論への対応も出遅れている感があります。運用の世界が、環境変化に応じて法制面から部隊運用の要領まで、各分野でレベルアップしていくのに対し、空自が行う後方活動はほとんど変化していません。これまで以上に柔軟性と適時性が求められるはずの後方が、それに逆行して硬直化しつつあります。このままでは、運用面がいかにレベルアップしても後方の低レベルの限界が運用を拘束することになりかねません。今までのやり方が今後も適正なのか、運用のスピード感に適応できるのか等、後方分野も見直しを要すると思います。

補給本部においても、現状の問題点に対応すべく、可動率向上を目標

に官民協力しつつ種々の検討、試行等を進めてはいますが、既存制度の枠内であり自ずと限界もあります。また、実務担当者は、現状肯定からスタートし問題を認識できない場合もあり、かつ、複雑多様な規則、制度で厳格に規定され、細分化された業務を相互牽(けん)制しながら処理することを求められてきた者には、全体を俯瞰(ふかん)することすら難しいのが現状です。

センターにおける活動では、後方に特化した研究をとはいわないまでも、後方（民間力を含む。）を含めた航空戦力、エア・パワーという観点からの研究活動をお願いしたいところです。後方に関わる種々の改善、改革を行うのは我々自身ではありますが、我々の不足する所を補完してもらい、諸外国の状況や民間の動向等も踏まえた、我々とは異なる、現状に捉われない視点からの提言が不可欠です。我が国のエア・パワーのポテンシャルを高めるために、是非、後方分野にも目を向けていただき、共に議論をしながら、これからの部隊等の行動を適切に支え得る後方態勢の再構築にご協力をお願いしたいと思います。

部隊等における課題に対する取り組み方は、どうしても現実の縛りを念頭に置きながらスタートしていく傾向があります。これを下からの積み上げアプローチとするならば、センターが行うのは、目的、目標から手段へと向かう上から下へのアプローチであろうと思います。その両者が融合して初めて、現実的で適切な施策へとつながると考えます。そのためにも、部隊等が持つ不明瞭で漠然とした問題認識をなんとかくみ取っていただき、そこに幅広いネットワークから得られる知見も加え、目的達成のためのプロセスを形成していただきたい。それを現場部隊等との議論を通じて、より現実的なものに仕上げていく。センターと現場部隊等が一体となっての実のある活動を期待しています。

スタート早々ではありますが、60周年を迎えた空自の新たな飛躍のために、センターが空自の思想の源泉となり発信力を持ったシンクタンクに早急に成熟されることを祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。